

財務・会社データ セクション

P62 事業データ

P64 11年間の主要財務・非財務データ

P66 ドコモの収支構造

P68 2015年度財務レビュー

P72 連結貸借対照表

P74 連結損益計算書

P75 連結包括利益計算書

P76 連結株主持分計算書

P77 連結キャッシュ・フロー計算書

P78 財務指標(連結)の調整表

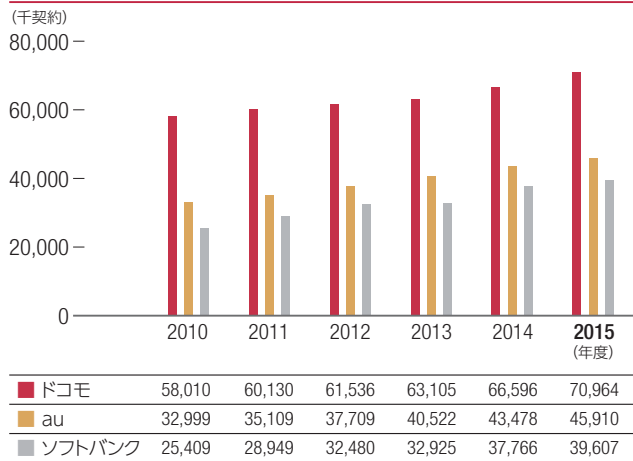
P79 子会社・関連情報

P80 組織図

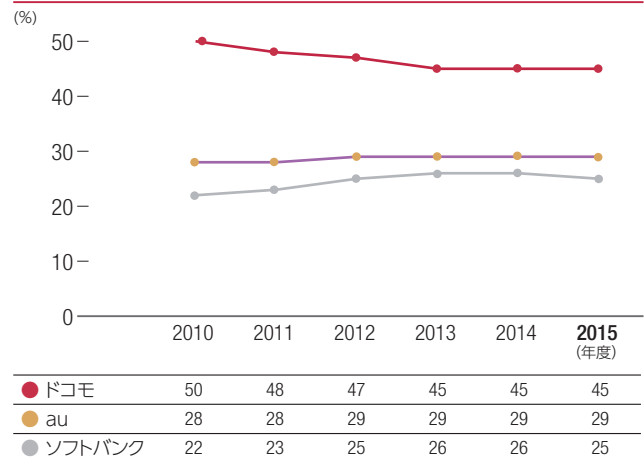
P81 会社概要・株式情報

■ 事業データ (各年度の3月31日現在)

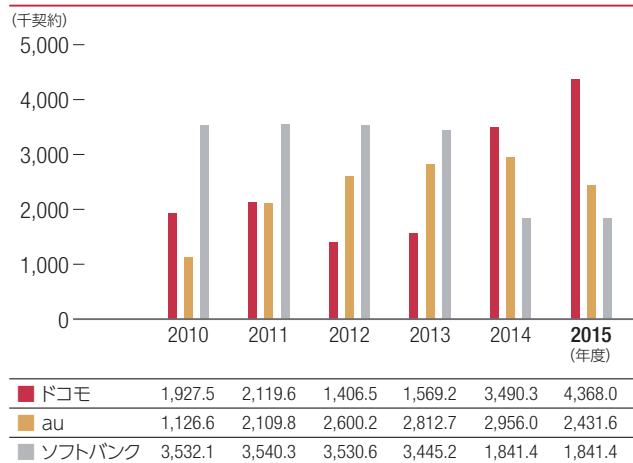
携帯電話契約数 出典：(社)電気通信事業者協会



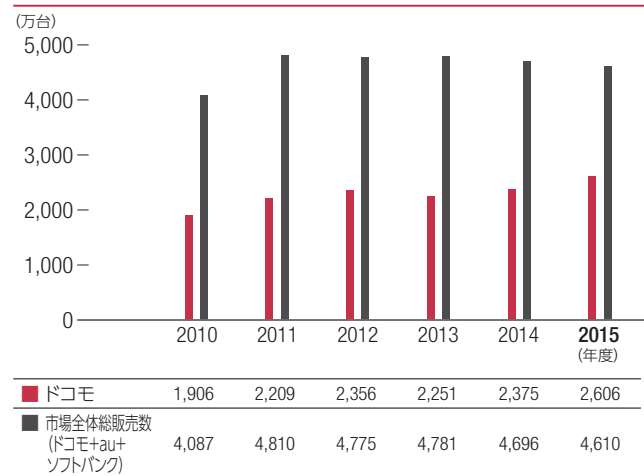
携帯電話契約数シェア 出典：(社)電気通信事業者協会



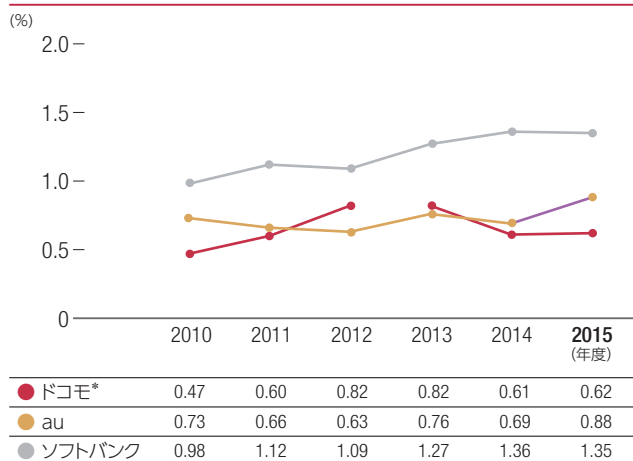
純増数 出典：(社)電気通信事業者協会



携帯電話販売数 出典：各社発表の数値による

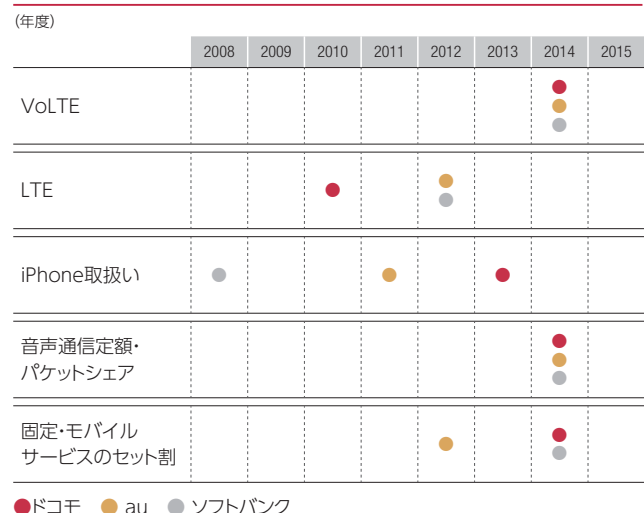


解約率 出典：各社発表の数値による



*2015年度より算定方法を変更。新たな算定方法においては、MVNO契約数および解約数を除いて算出(それに伴い、2013年度と2014年度の数値も変更)。

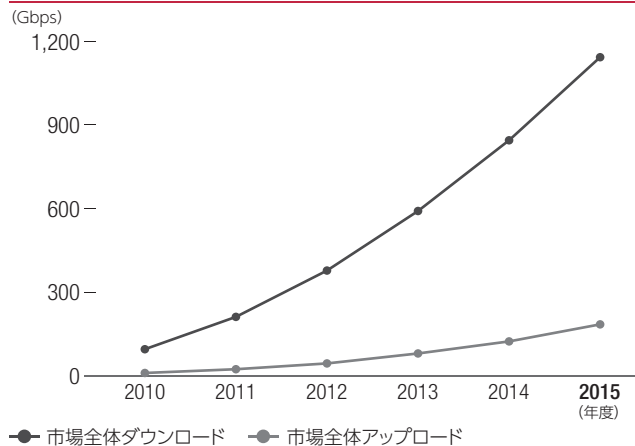
国内通信3社の主なサービスの導入時期 出典：各社発表の数値による



※ソフトバンクの各数値について、2010-2014年度はイーモバイル(現 ワイモバイル)を含まず、2015年度は含む数値

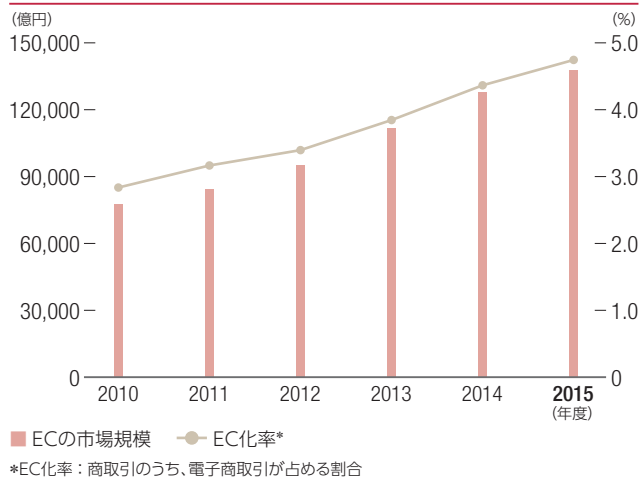
日本のモバイル通信トラフィック

出典：総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果(2016年5月分)」2016年7月22日



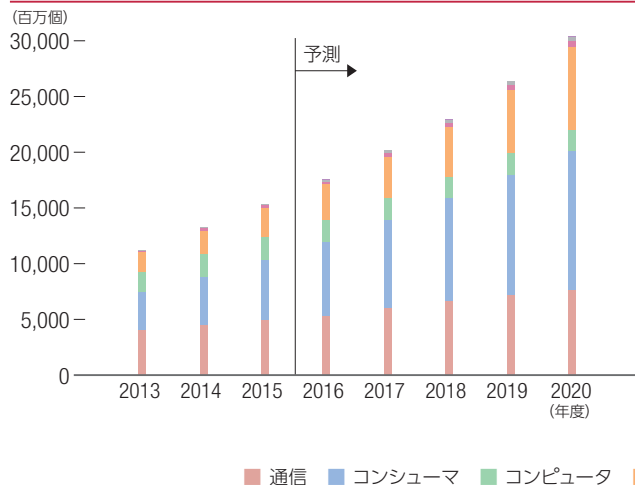
BtoC-ECの市場規模およびEC化率の経年推移

出典：経済産業省「平成27年度我が国経済社会の情勢・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査報告書)」2016年6月14日



世界のIoTデバイス数の推移および予測

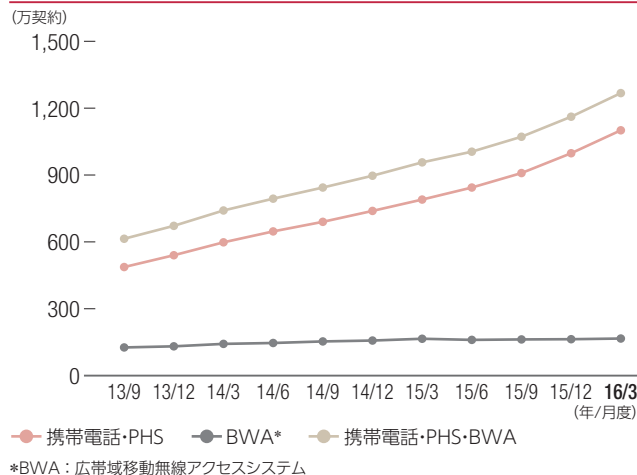
出典：総務省「平成28年版情報通信白書」*より作成



* <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/pdf/28point.pdf>

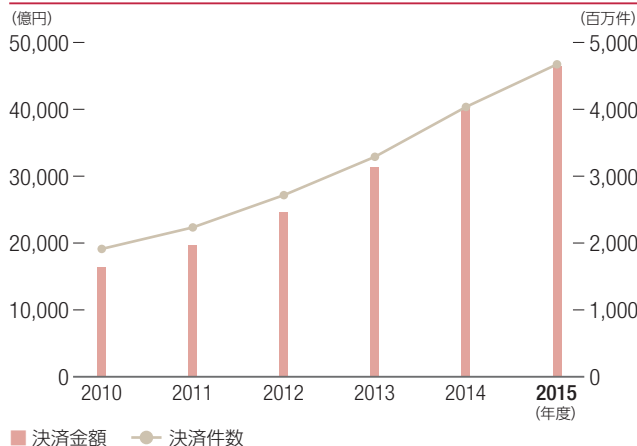
MVNOサービス契約

出典：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」平成27年度第4四半期(3月末)



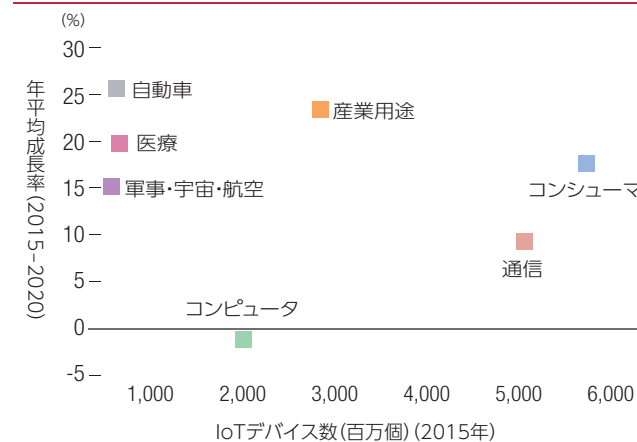
電子決済市場規模

出典：日本銀行 決済機構局「決済動向(2016年3月)」



分野・産業別のIoTデバイス数および成長率

出典：総務省「平成28年版情報通信白書」*より作成



11年間の主要財務・非財務データ

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
(年度)

	2005	2006	2007	2008
当期業績：				
営業収益	4,765,872	4,788,093	4,711,827	4,447,980
通信サービス ^{1,2}	4,204,003	4,201,090	4,008,267	3,631,391
端末機器販売 ²	470,016	473,953	546,593	606,898
その他の営業収入 ^{1,2}	91,853	113,050	156,967	209,691
営業費用	3,933,233	4,014,569	3,903,515	3,617,021
営業利益	832,639	773,524	808,312	830,959
当社に帰属する当期純利益 ³	610,481	457,278	491,202	471,873
当社に帰属する包括利益 ³	579,653	448,214	478,738	405,774
資産合計 ³	6,365,257	6,116,215	6,210,834	6,488,220
有利子負債合計	792,405	602,965	478,464	639,233
株主資本合計 ³	4,052,017	4,161,303	4,276,496	4,341,585
D/Eレシオ ^{3,4} (単位：倍)	0.196	0.145	0.112	0.147
株主資本比率 ³	63.7%	68.0%	68.9%	66.9%
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610,941	980,598	1,560,140	1,173,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	(951,077)	(947,651)	(758,849)	(1,030,983)
フリー・キャッシュ・フロー ^{5,6}	510,905	192,237	442,410	93,416
設備投資額	887,113	934,423	758,743	737,606
研究開発費	110,509	99,315	100,035	100,793
減価償却費	738,137	745,338	776,425	804,159
営業収益営業利益率	17.5%	16.2%	17.2%	18.7%
EBITDA ⁶	1,606,776	1,574,570	1,639,096	1,678,422
EBITDA マージン ⁶	33.7%	32.9%	34.8%	37.7%
ROE	15.3%	11.1%	11.6%	11.0%
PER(単位：倍)	12.90	20.97	13.26	11.97
配当性向 ³	29.6%	38.5%	42.1%	43.0%

1株当たり情報⁷(単位：円)：

1株当たり当社に帰属する当期純利益 ³	134.91	103.96	113.91	111.72
1株当たり株主資本 ³	911.09	954.57	1,003.21	1,039.66
1株当たり配当金 ⁸	40	40	48	48

株式⁷(単位：株)：

期中平均発行済普通株式数	4,525,003,100	4,398,508,200	4,312,058,600	4,223,871,500
--------------	---------------	---------------	---------------	---------------

非財務データ：

取締役人数(うち社外取締役(独立役員))(単位：名) ⁹	13(0)	12(0)	13(0)	13(0)
連結従業員数(うち単体)(単位：名) ^{10,11}	21,646(6,013)	21,591(5,947)	22,100(5,843)	21,831(11,463)
女性管理者比率(単体)(単位：%) ^{10,11,12}	—	—	—	—
総電力使用量(単位：MWh)	2,441,270	2,655,428	2,762,238	2,766,979
総紙使用量(単位：t)	31,693	32,306	37,484	35,142

1 2012年度において、「無線通信サービス」に含まれていた収入の一部を「その他の営業収入」として表示し、「無線通信サービス」を「モバイル通信サービス」として表示しています。それに伴い、2005年度から2011年度も同様に組み替えています。

2 2014年度において、「モバイル通信サービス」を「通信サービス」として表示し、従来「その他の営業収入」に含めていた収入の一部(衛星電話、海外ケーブルテレビ収入など)を「通信サービス」に計上しています。それに伴い、2005年度から2013年度も同様に組み替えています。

3 2012年度は持分法を適応して再適用したことを反映した数値です。

4 D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

5 フリー・キャッシュ・フローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額、および期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減を除いています。

単位：百万円

2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
4,284,404	4,224,273	4,240,003	4,470,122	4,461,203	4,383,397	4,527,084
3,462,783	3,361,235	3,334,036	3,176,931	2,963,980	2,747,155	2,815,507
507,495	477,404	498,889	758,093	872,000	904,089	860,486
314,126	385,634	407,078	535,098	625,223	732,153	851,091
3,450,159	3,379,544	3,365,543	3,632,942	3,642,004	3,744,326	3,744,060
834,245	844,729	874,460	837,180	819,199	639,071	783,024
494,781	490,485	463,912	491,026	464,729	410,093	548,378
523,091	450,909	436,338	546,443	523,431	453,102	510,667
6,756,775	6,791,593	6,948,082	7,169,725	7,508,030	7,146,340	7,214,114
610,347	428,378	256,680	253,766	230,346	222,651	222,164
4,635,877	4,850,436	5,062,527	5,368,475	5,643,366	5,380,072	5,302,248
0.132	0.088	0.051	0.047	0.041	0.041	0.042
68.6%	71.4%	72.9%	74.9%	75.2%	75.3%	73.5%
1,182,818	1,287,037	1,110,559	932,405	1,000,642	962,977	1,209,131
(1,163,926)	(455,370)	(974,585)	(701,934)	(703,580)	(651,194)	(375,251)
416,878	589,777	503,479	225,589	257,209	295,590	598,744
686,508	668,476	726,833	753,660	703,124	661,765	595,216
109,916	109,108	108,474	111,294	102,039	96,997	83,315
701,146	693,063	684,783	700,206	718,694	659,787	625,934
19.5%	20.0%	20.6%	18.7%	18.4%	14.6%	17.3%
1,568,126	1,565,728	1,583,298	1,569,264	1,572,196	1,369,092	1,454,556
36.6%	37.1%	37.3%	35.1%	35.2%	31.2%	32.1%
11.0%	10.3%	9.4%	9.4%	8.4%	7.4%	10.3%
12.00	12.39	12.28	12.00	14.53	20.54	18.06
43.8%	44.1%	50.1%	50.7%	53.5%	64.0%	49.5%
118.64	117.97	111.87	118.41	112.07	101.55	141.30
1,114.24	1,169.69	1,220.84	1,294.62	1,360.91	1,386.09	1,409.94
52	52	56	60	60	65	70
4,170,573,800	4,157,685,900	4,146,760,100	4,146,760,100	4,146,760,100	4,038,191,678	3,880,823,341
13(0)	13(0)	13(0)	14(1)	15(1)	14(1)	15(2)
22,297(11,053)	22,954(11,062)	23,289(11,053)	23,890(10,903)	24,860(10,973)	25,680(7,344)	26,129(7,616)
—	—	—	2.4%	2.7%	3.0%	3.6%
2,735,061	2,814,866	2,944,856	2,866,617	2,873,781	3,013,666	2,887,216
35,770	29,934	33,203	33,083	21,314	15,601	10,498

6 算定方法については、78ページの財務指標(連結)の調整表をご参照ください。

7 1株当たり情報については、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。当社グループは、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。2012年度以前の1株当たり情報および株式情報は、本分割を考慮しています。

8 1株当たり配当金については、各基準日の属する連結会計年度に記載しています。

9 取締役人数については、翌年度7月1日現在のデータです。

10 当社外からの出向者を含み、当社外への出向者は含みません。

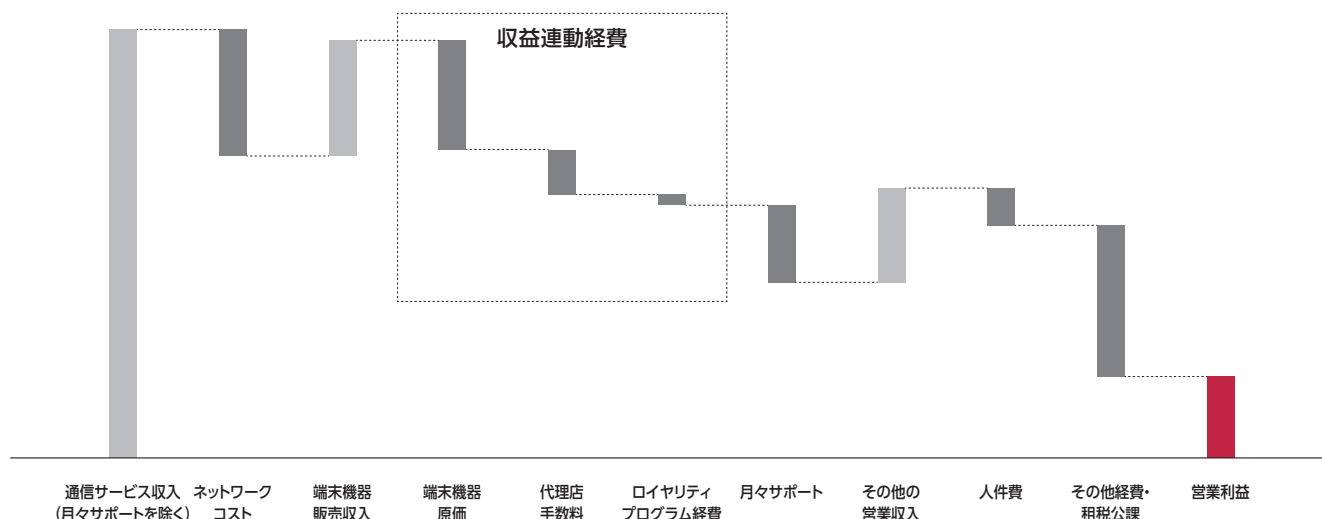
11 2014年7月に設立した株式会社ドコモCSへの出向者の影響により、2014年度単体の従業員数は減少しています。

12 2011年度以前の女性管理者比率は公表していません。

■ ドコモの収支構造

収入区分			収入の主な内容	2015年度実績と 連結業績における収益シェア
通信 サービス	モバイル通信 サービス	音声	<div>■ 月額基本使用料</div> <div>■ 通話料</div> <div>■ パケット通信料</div>	<div>8,494億円</div> <div>(前年度比3.9% 減)</div> <div><div></div><div>18.8%</div></div>
		パケット通信		<div>19,182億円</div> <div>(前年度比3.5% 増)</div> <div><div></div><div>42.4%</div></div>
	光通信サービス及び その他の通信サービス		<div>■ 光通信サービス、衛星電話サー ビス、海外ケーブルテレビサー ビスからの収入</div>	<div>479億円</div> <div>(前年度比356.1% 増)</div> <div><div></div><div>1.1%</div></div>
	端末機器販売		<div>■ 端末機器をメーカーから購入し、 当社の販売代理店に販売した際 に計上される収入</div>	<div>8,605億円</div> <div>(前年度比4.8% 減)</div> <div><div></div><div>19.0%</div></div>
その他の営業収入			<div>■ 当社が運営するdマーケットを通 じてスマートフォンやタブレット向 けに提供しているコンテンツやサー ビスからの収入</div> <div>■ ケータイ補償お届けサービス・ケー タイ補償サービスからの収入</div> <div>■ 教育やヘルスケアなど、モバイル 通信機器向けプラットフォーム上 で展開するサービスからの収入</div> <div>■ 子会社を通じて展開するさまざま な新領域事業からの収入</div> <div>■ モバイル通信機器を利用した決済 プラットフォーム「iD(アイディ)」と クレジットカードビジネス「dカード」 からの収入</div>	<div>8,511億円</div> <div>(前年度比16.2% 増)</div> <div><div></div><div>18.8%</div></div>

営業収支の仕組み



ドコモの収益基盤は、音声通話およびパケット通信への課金など、お客さまからの通信料収入にあります。通信事業においては、通信量の拡大に応じ、ネットワークの設備投資を継続的に行っており、基地局の増設・維持・保守運営、減価償却などにかかわる費用が発生します。端末機器販売については、代理店への卸売り時に端末機器販売収入と、端末機器原価や代理店手数料といった収益連動経費が計上されます。

スマートライフ事業とその他の事業を合わせてスマートライフ領域と呼んでおり、通信の周辺分野を収益源としています。dマーケットを通じて提供するコンテンツ、金融・決済サービス、お客さまのモバイル端末の水濡れや紛失などのトラブルを補償しているケータイ補償サービスなど幅広いサービスが存在します。今後、通信事業と同規模のビジネスに成長させ、収益拡大と利益成長を図っていきます。

2015年度セグメント別営業収益、営業利益(損失)と設備投資

	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	小計	セグメント間取引消去	合計
(百万円)						
営業収益						
外部顧客との取引	3,688,486	491,234	347,364	4,527,084		4,527,084
セグメント間取引	1,293	12,895	11,912	26,100	(26,100)	—
合計	3,689,779	504,129	359,276	4,553,184	(26,100)	4,527,084
営業利益	708,854	46,450	27,720	783,024		783,024

	通信事業	スマートライフ事業	その他の事業	小計	セグメント間取引消去	全社	合計
(百万円)							
セグメント資産	5,309,327	601,601	237,862	6,148,790	(1,988)	1,067,312	7,214,114
減価償却費	592,073	16,892	16,969	625,934			625,934
設備投資	573,893	13,855	7,468	595,216			595,216

■ 2015年度財務レビュー

■ 営業収益

2015年度の営業収益は、前年度比1,437億円(同3.3%)増の4兆5,271億円、当該年度中に見直した営業収益予想4兆4,900億円の計画との比較では371億円(同0.8%)超となりました。収入区分の内訳では、端末機器販売収入が前年度比436億円(同4.8%)減の8,605億円となりましたが、その他の営業収入が前年度比1,189億円(同16.2%)増の8,511億円、通信サービス収入が前年度比684億円(同2.5%)増の2兆8,155億円となりました。

通信サービス収入は「月々サポート」の減収影響があるものの、タブレットのラインナップ充実と販売促進により複数台でご利用されるお客さまが増えてきたことなどにより、データ容量の多い上位プランへの移行が進み、パケット通信収入が前年度に比べて増加しました。

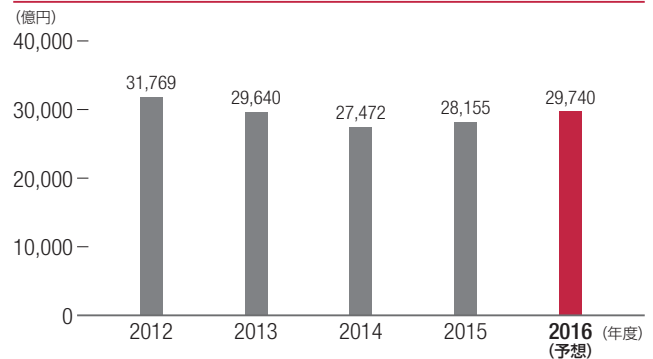
これらの結果、モバイル通信サービス収入のうち音声収入が前年度比344億円(同3.9%)減の8,494億円となりましたが、パケット通信収入に関しては前年度比653億円(同3.5%)増の1兆9,182億円、光通信サービス及びその他の通信サービス収入は前年度比374億円(同356.1%)増の479億円となりました。

その他の営業収入の増加の要因は、スマートライフ領域の収益成長によるものです。dマーケットなどを通じたコンテンツサービス収入の拡大や「dカード」などの金融・決済サービスの取扱高が拡大したこと、グループ会社によるショッピングサービスなどの収入が拡大したこと、ケータイ補償サービスの契約数増加やIoTビジネスに関連するサービス収入が拡大したことなどが主な増収要因です。

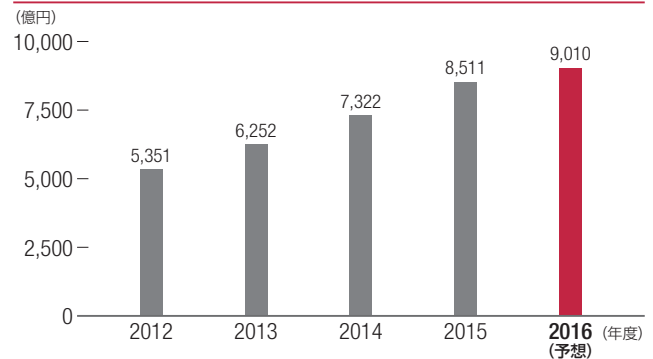
■ 営業費用

営業費用は、前年度比3億円減の3兆7,441億円となりました。通信事業においては、コスト効率化の取組みに伴い、販売関連費用やネットワーク関連費用が減少したことで、営業費用が前年度比376億円(1.2%)減少して2兆9,809億円となりました。一方、スマートライフ事業においては、前年度より計上している携帯端末向けマルチメディア放送に係る事業資産の減損損失が減少したものの、dマーケットなどを通じたコンテンツサービスの収入に連動した費用の増加などにより、前年度

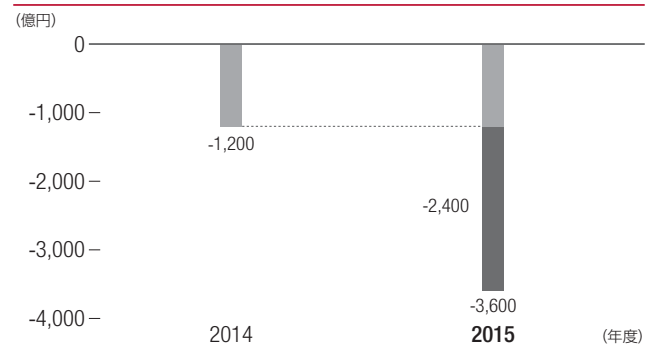
通信サービス収入



その他の営業収入



コスト効率化*(累計値)



*累計値は2013年度比の累計コスト削減額

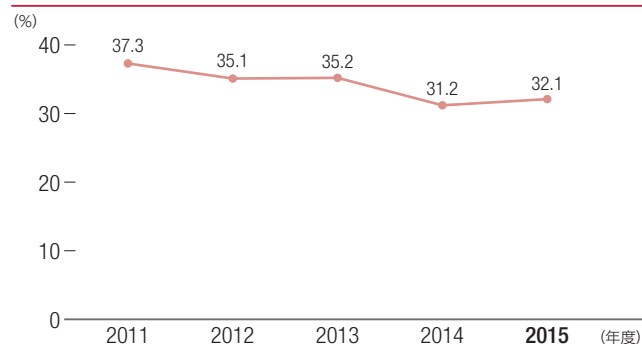
比120億円(2.7%)増加して4,577億円となりました。

また、2015年度は当初の年間目標を上回る2,400億円のコスト効率化を実現しました。中期目標で掲げた、2017年度までに2013年度比累計4,000億円のコスト削減について、2015年度までに3,600億円を達成しています。設備投資の効率化に伴う減価償却費の減少や保守委託費の効率化などのネットワーク関連費用、販売関連のマーケティング費用、その他研究開発や情報システムの分野において幅広く効率化に取り組みました。

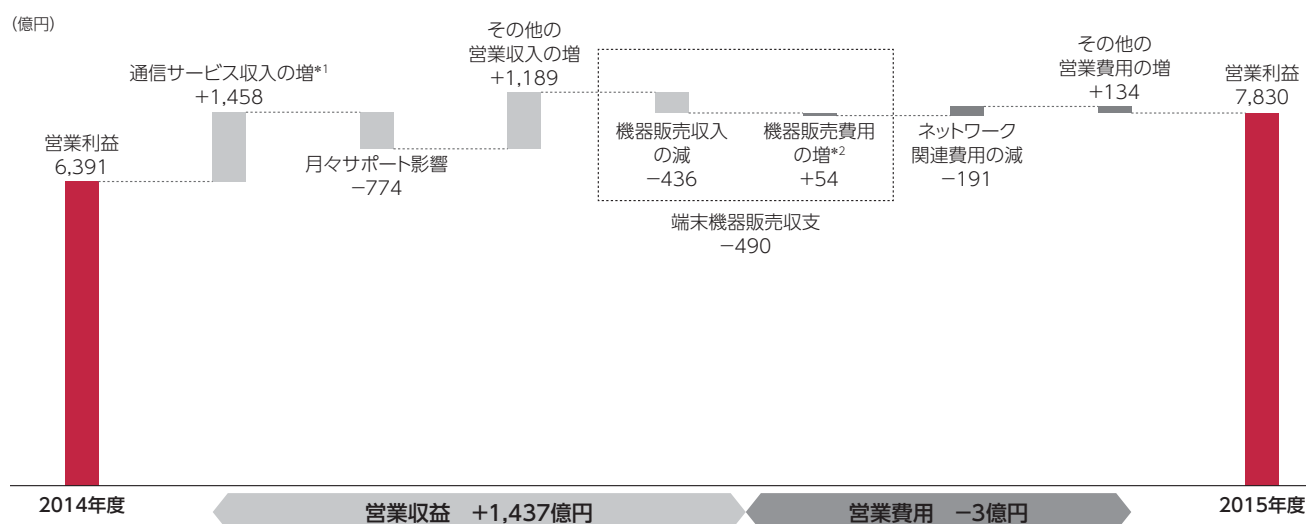
Ⅰ 営業利益

以上の結果、営業利益は前年度比1,440億円(同22.5%)増、2015年度中に見直した計画比では730億円(同10.3%)超の7,830億円となりました。EBITDAについては前年度比855億円増の1兆4,546億円、EBITDAマージンは前年度比0.9ポイント増加の32.1%となりました。

EBITDAマージン



2015年度営業利益の状況



*1 月々サポート影響を除く

*2 端末機器原価、代理店手数料の合計

財政状態

2015年度末における総資産は、前年度末比678億円(同0.9%)増の7兆2,141億円となりました。これは主に、通信事業の増益やコスト効率化などによって現金及び現金同等物が増加したことによりです。

2015年度末における負債は、退職給付に係る負債や未払法人税などが増加した結果、前年度末比1,267億円(同7.3%)増の1兆8,548億円、うち有利子負債は前年度末比5億円(同0.2%)減の2,222億円となりました。

なお、当社の長期債務はスタンダード&プアーズ(S&P)よりAA-、ムーディーズからはAa3の格付けを取得しており、当社の財務の健全性は世界の通信事業者のなかでも最高水準の評価を受けています。

キャッシュ・フロー

2015年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,462億円(同25.6%)増の1兆2,091億円の収入となりました。これは、お客さまの携帯端末代金の分割購入に伴う立替金の回収が増加したことに加え、法人税等の支払が減少したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比2,759億円(同42.4%)減の3,753億円の支出となりました。これは、関連当事者への長期預け金償還による収入が増加したことや、高度化C-RAN期首資産の効率化に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによりです。特に設備投資額については、高度化C-RAN^{*1}などの新技術や新装置の導入による設備の集約化・大容量化を進める一方で、電気通信設備の建設工事の効率化や物品調達費用などの低減を行い前年度比665億円(同10.1%)減となりました。

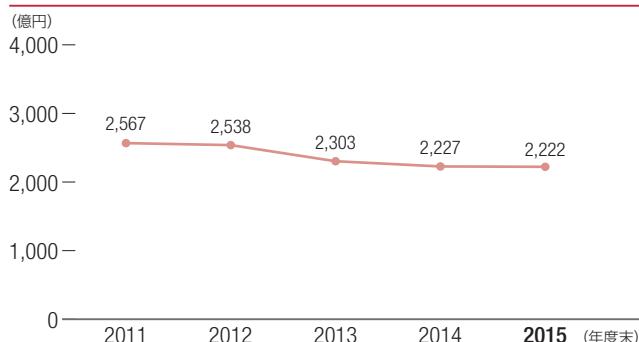
財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1,506億円(同20.5%)減の5,836億円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が減少したことなどによりです。

これらの結果、2015年度末における現金及び現金同等物は前年度末比で2,489億円(同235.8%)増加し、3,544億円となりました。また、2015年度のフリー・キャッシュ・フロー^{*2}は、前年度比3,032億円(同102.6%)増の5,987億円となりました。

^{*1} 広域なエリアをカバーする基地局と局所的なエリアをカバーする基地局を同時に制御し、周波数の利用効率を高める技術。

^{*2} 営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー。期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減を除く。

有利子負債

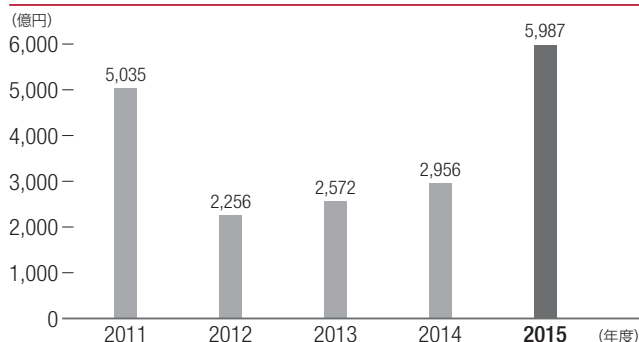


当社の格付け

(2015年1月20日現在)

格付機関名	長期債	短期債
ムーディーズ	Aa3	P-1
スタンダード & プアーズ (S&P)	AA-	A-1+
日本格付研究所 (JCR)	AAA	—
日本格付投資情報センター (R&I)	AA+	a-1+

フリー・キャッシュ・フロー*



*フリー・キャッシュ・フローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額、および期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減を除いています。

2016年度の見通し

2016年度は、増収増益を見込んでいます。同業他社との厳しい競争が続くほか、多様なプレーヤーの参入や政府の競争促進政策などによって、市場環境は大きく変化しています。当社は、料金サービスの充実や光ブロードバンドサービスの普及拡大を収益力強化のドライバーとして通信事業の競争力強化に努めるとともに、これまでの事業で培ってきた決済基盤やポイントプログラムなどのビジネスアセットを連携させて新たな価値を協創する「+d」の取組みを加速させます。

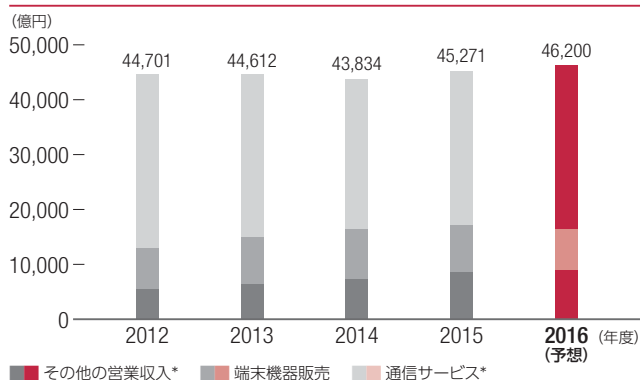
営業収益については、2015年度比929億円(同2.1%)増の4兆6,200億円を予想しています。端末機器販売収入の減少はあるものの、ドコモ光サービス契約数の拡大による光通信サービス収入の増加や料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」加入者に対するパケット利用拡大、タブレットをはじめとするデータ通信利用拡大の取組みなどによってパケット通信収入は増加しました。さらに、スマートライフ領域の収入の増加を見込んでいます。

営業費用については、スマートライフ領域およびドコモ光の収益増加に連動した費用などの増加はあるものの、減価償却方法の変更^{*3}による減価償却費の減少影響、端末機器原価の減少およびコスト効率化の取組みなどにより、2015年度比341億円(同0.9%)減の3兆7,100億円を見込んでいます。

以上により、営業利益は2015年度比で1,270億円(同16.2%)増の9,100億円を計画しています。

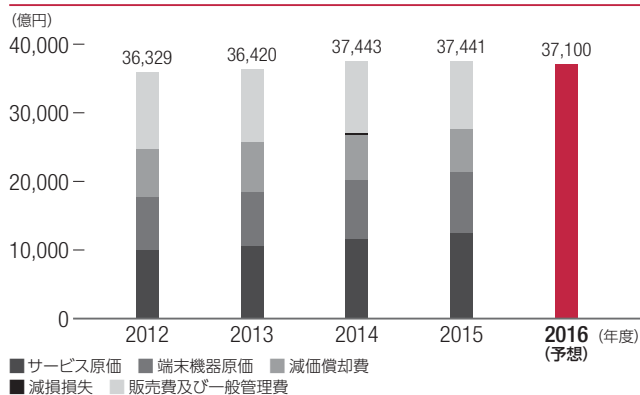
^{*3} 当社グループは、有形固定資産の減価償却方法として、原則、定率法を採用していましたが、2016年度より原則、定額法に変更します。

営業収益

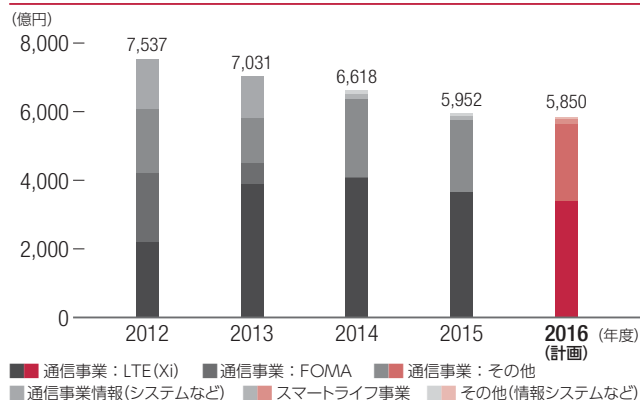


*2014年度において、従来その他の営業収入に含めていた収入の一部(衛星電話、海外ケーブルテレビ収入など)を光通信サービス及びその他の通信サービスに計上しています。それに伴い、2013年度のその他の営業収入額を82億円組み替えています。

営業費用



設備投資



■ 連結貸借対照表

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2015年および2016年3月31日現在

単位：百万円

資産	2015	2016
流動資産：		
現金及び現金同等物	105,553	354,437
短期投資		
非関連当事者	3,757	5,872
関連当事者	240,000	—
売上債権		
非関連当事者	258,761	232,698
関連当事者	5,830	4,342
売却目的債権	897,999	972,851
クレジット未収債権	234,412	276,492
未収入金		
非関連当事者	30,576	61,334
関連当事者	296,699	319,762
売上債権、売却目的債権、クレジット未収債権及び未収入金合計	1,724,277	1,867,479
貸倒引当金	(14,100)	(17,427)
売上債権、売却目的債権、クレジット未収債権及び未収入金合計（純額）	1,710,177	1,850,052
棚卸資産	186,275	153,876
繰延税金資産	61,512	107,058
前払費用及びその他の流動資産		
非関連当事者	98,618	101,790
関連当事者	9,484	7,108
流動資産合計	2,415,376	2,580,193
有形固定資産：		
無線通信設備	5,027,390	5,084,416
建物及び構築物	890,382	896,815
工具、器具及び備品	508,810	468,800
土地	200,736	199,054
建設仮勘定	193,497	190,261
小計	6,820,815	6,839,346
減価償却累計額	(4,309,748)	(4,398,970)
有形固定資産合計（純額）	2,511,067	2,440,376
投資その他の資産：		
関連会社投資	439,070	411,395
市場性のある有価証券及びその他の投資	195,047	182,905
無形固定資産（純額）	636,319	615,013
営業権	266,311	243,695
その他の資産		
非関連当事者	430,633	468,895
関連当事者	15,090	10,208
繰延税金資産	237,427	261,434
投資その他の資産合計	2,219,897	2,193,545
資産合計	7,146,340	7,214,114

単位：百万円

負債・資本	2015	2016
流動負債：		
1年以内返済予定長期借入債務	203	200
短期借入金	2,048	1,764
仕入債務		
非関連当事者	664,945	611,835
関連当事者	146,854	181,249
未払人件費	54,955	53,837
未払法人税等	68,563	165,332
その他の流動負債		
非関連当事者	169,631	198,292
関連当事者	7,103	7,310
流動負債合計	1,114,302	1,219,819
固定負債：		
長期借入債務	220,400	220,200
ポイントプログラム引当金	89,929	75,182
退職給付に係る負債	173,872	201,604
その他の固定負債		
非関連当事者	127,932	136,602
関連当事者	1,700	1,381
固定負債合計	613,833	634,969
負債合計	1,728,135	1,854,788
償還可能非支配持分	15,589	16,221
資本：		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
普通株式—		
授權株式数		
2015年3月31日現在—17,460,000,000株		
2016年3月31日現在—17,460,000,000株		
発行済株式総数		
2015年3月31日現在—4,085,772,000株		
2016年3月31日現在—3,958,543,000株		
発行済株式数(自己株式を除く)		
2015年3月31日現在—3,881,483,855株		
2016年3月31日現在—3,760,616,750株		
資本剰余金	339,783	330,482
利益剰余金	4,397,228	4,413,030
その他の包括利益(損失)累積額	52,599	14,888
自己株式	(359,218)	(405,832)
2015年3月31日現在—204,288,145株		
2016年3月31日現在—197,926,250株		
株主資本合計	5,380,072	5,302,248
非支配持分	22,544	40,857
資本合計	5,402,616	5,343,105
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,146,340	7,214,114

連結損益計算書 株式会社NTTドコモおよび連結子会社 2014年、2015年および2016年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	2014	2015	2016
営業収益：			
通信サービス			
非関連当事者	2,942,847	2,727,891	2,789,673
関連当事者	21,133	19,264	25,834
端末機器販売			
非関連当事者	870,597	903,231	859,875
関連当事者	1,403	858	611
その他の営業収入			
非関連当事者	582,938	682,967	806,491
関連当事者	42,285	49,186	44,600
営業収益合計	4,461,203	4,383,397	4,527,084
営業費用：			
サービス原価(以下に個別掲記する項目を除く)			
非関連当事者	808,790	876,285	933,027
関連当事者	250,829	283,229	315,526
端末機器原価(以下に個別掲記する項目を除く)	785,209	853,062	881,471
減価償却費	718,694	659,787	625,934
減損損失	—	30,161	9,063
販売費及び一般管理費			
非関連当事者	876,903	835,882	806,626
関連当事者	201,579	205,920	172,413
営業費用合計	3,642,004	3,744,326	3,744,060
営業利益	819,199	639,071	783,024
営業外損益(費用)：			
支払利息	(1,211)	(797)	(512)
受取利息	1,680	1,283	987
その他(純額)	13,381	4,326	(5,478)
営業外損益(費用)合計	13,850	4,812	(5,003)
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益	833,049	643,883	778,021
法人税等：			
当年度分	319,683	218,552	267,249
繰延税額	(11,704)	19,515	(55,530)
法人税等合計	307,979	238,067	211,719
持分法による投資損益(損失)前利益	525,070	405,816	566,302
持分法による投資損益(損失)	(69,117)	(7,782)	(5,060)
当期純利益	455,953	398,034	561,242
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(利益)	8,776	12,059	(12,864)
当社に帰属する当期純利益	464,729	410,093	548,378
1株当たり情報：			
期中加重平均発行済普通株式数—基本的及び希薄化後(単位：株)	4,146,760,100	4,038,191,678	3,880,823,341
基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益(単位：円)	112.07	101.55	141.30

■ 連結包括利益計算書

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2014年、2015年および2016年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	2014	2015	2016
当期純利益	455,953	398,034	561,242
その他の包括利益(損失)：			
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	8,751	22,468	(4,715)
控除：当期純利益への組替修正額	(84)	120	(1,278)
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益(損失)	(76)	(20)	(148)
控除：当期純利益への組替修正額	59	16	31
為替換算調整額	31,653	29,678	(10,324)
控除：当期純利益への組替修正額	6,010	—	(263)
年金債務調整額：			
年金数理上の差異の発生額(純額)	11,929	(9,159)	(21,634)
過去勤務費用の発生額(純額)	3,361	—	—
控除：過去勤務費用償却額	(1,457)	(894)	(824)
控除：縮小利益	(3,294)	—	—
控除：年金数理上の差異償却額	1,963	1,104	1,417
控除：会計基準変更時差異償却額	80	72	33
その他の包括利益(損失)合計	58,895	43,385	(37,705)
包括利益：	514,848	441,419	523,537
控除：非支配持分に帰属する包括損益(利益)	8,583	11,683	(12,870)
当社に帰属する包括利益	523,431	453,102	510,667

■ 連結株主持分計算書

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2014年、2015年および2016年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	株主資本				自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失) 累積額				
2013年3月31日	949,680	732,609	4,112,466	(49,112)	(377,168)	5,368,475	42,090	5,410,565
当社株主への現金配当金(1株当たり60円)			(248,806)			(248,806)		(248,806)
非支配持分への現金配当金						—	(1,032)	(1,032)
新規連結子会社の取得						—	2,588	2,588
連結子会社に対する持分の変動		266				266		266
その他						—	215	215
当期純利益			464,729			464,729	(8,776)	455,953
その他の包括利益(損失)				58,702		58,702	193	58,895
2014年3月31日	949,680	732,875	4,328,389	9,590	(377,168)	5,643,366	35,278	5,678,644
自己株式の取得					(473,036)	(473,036)		(473,036)
自己株式の消却		(393,092)	(97,894)		490,986	—		—
当社株主への現金配当金(1株当たり60円)			(243,360)			(243,360)		(243,360)
非支配持分への現金配当金						—	(1,061)	(1,061)
新規連結子会社の取得						—	732	732
その他						—	(2)	(2)
当期純利益			410,093			410,093	(12,777)	397,316
その他の包括利益(損失)				43,009		43,009	374	43,383
2015年3月31日	949,680	339,783	4,397,228	52,599	(359,218)	5,380,072	22,544	5,402,616
自己株式の取得					(307,486)	(307,486)		(307,486)
自己株式の消却			(260,872)		260,872	—		—
当社株主への現金配当金(1株当たり70円)			(271,704)			(271,704)		(271,704)
非支配持分への現金配当金						—	(2,390)	(2,390)
新規連結子会社の取得						—	22	22
連結子会社に対する持分の変更		(9,301)				(9,301)	8,489	(812)
その他						—	(46)	(46)
当期純利益			548,378			548,378	12,232	560,610
その他の包括利益(損失)				(37,711)		(37,711)	6	(37,705)
2016年3月31日	949,680	330,482	4,413,030	14,888	(405,832)	5,302,248	40,857	5,343,105

※上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社NTTドコモおよび連結子会社
2014年、2015年および2016年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	2014	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	455,953	398,034	561,242
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：			
減価償却費	718,694	659,787	625,934
繰延税額	(11,704)	19,515	(55,530)
有形固定資産売却・除却損	34,303	40,073	36,535
棚卸資産評価損	4,415	13,716	18,880
減損損失	—	30,161	9,063
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	3,055	902	636
連結子会社売却損益(利益)	—	—	13,117
持分法による投資損益(利益)	69,117	7,782	5,060
関連会社からの受取配当金	17,415	17,591	13,929
資産及び負債の増減：			
売上債権の(増加)減少額	(9,269)	17,489	22,406
売却目的債権の(増加)減少額	(149,310)	(110,540)	(74,852)
クレジット未収債権の(増加)減少額	(13,849)	(7,497)	(22,551)
未収入金の(増加)減少額	(21,875)	(13,467)	(46,331)
貸倒引当金の増加(減少)額	(2,815)	2,931	3,884
棚卸資産の(増加)減少額	(55,264)	32,270	13,125
前払費用及びその他の流動資産の(増加)減少額	(7,661)	(10,565)	(4,966)
長期売却目的債権の(増加)減少額	(53,276)	(55,468)	(13,601)
仕入債務の増加(減少)額	65,083	5,278	(32,544)
未払法人税等の増加(減少)額	39,691	(107,166)	97,176
その他の流動負債の増加(減少)額	(40,422)	16,964	31,638
ポイントプログラム引当金の増加(減少)額	(27,854)	(23,072)	(14,747)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(10,732)	13,209	27,752
その他の固定負債の増加(減少)額	(32,977)	11,925	11,488
その他	29,924	3,125	(17,612)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,642	962,977	1,209,131
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(498,668)	(493,189)	(434,919)
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	(213,508)	(170,203)	(179,010)
長期投資による支出	(16,186)	(5,107)	(3,465)
長期投資の売却による収入	5,235	1,753	9,345
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	(19,213)	—	15
短期投資による支出	(39,084)	(34,613)	(9,523)
短期投資の償還による収入	68,937	50,806	4,659
関連当事者への長期預け金償還による収入	10,000	—	240,000
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	(70,000)	—	—
関連当事者への短期預け金償還による収入	70,000	—	—
その他	(1,093)	(641)	(2,353)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(703,580)	(651,194)	(375,251)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入債務の増加による収入	50,000	—	—
長期借入債務の返済による支出	(74,989)	(248)	(203)
短期借入金の増加による収入	13,740	221,606	146,880
短期借入金の返済による支出	(26,132)	(229,065)	(147,022)
キャピタル・リース負債の返済による支出	(2,128)	(1,729)	(1,389)
自己株式の取得による支出	—	(473,036)	(307,486)
現金配当金の支払額	(248,814)	(243,349)	(271,643)
非支配持分への現金配当金の支払額	(1,032)	(1,061)	(2,390)
その他	19,562	(7,375)	(355)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(269,793)	(734,257)	(583,608)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,977	1,107	(1,388)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	33,246	(421,367)	248,884
現金及び現金同等物の期首残高	493,674	526,920	105,553
現金及び現金同等物の期末残高	526,920	105,553	354,437
キャッシュ・フローに関する補足情報：			
各連結会計年度の現金受取額：			
還付法人税等	886	1,539	8,241
各連結会計年度の現金支払額：			
支払利息(資産化された利息控除後)	1,578	876	400
法人税等	280,434	326,107	176,806
現金支出を伴わない投資及び財務活動：			
キャピタル・リースによる資産の取得額	1,513	940	965
無線通信設備の交換による同種資産の取得額	—	3,605	3,844
自己株式消却額	—	490,986	260,872

■ 財務指標(連結)の調整表

株式会社NTTドコモおよび連結子会社

EBITDAおよびEBITDAマージン

単位：億円

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	2016
a. EBITDA *1	15,833	15,693	15,722	13,691	14,546
減価償却費	(6,848)	(6,998)	(7,187)	(6,598)	(6,259)
有形固定資産売却・除却損	(241)	(319)	(343)	(401)	(365)
減損損失	—	(5)	—	(302)	(91)
営業利益	8,745	8,372	8,192	6,391	7,830
営業外損益(費用)	25	(38)	139	48	(50)
法人税等	(3,918)	(3,231)	(3,080)	(2,381)	(2,117)
持分法による投資損益(損失)	(242)	(296)	(691)	(78)	(51)
控除:非支配持分に帰属する当期純損益(利益)	30	103	88	121	(129)
b. 当社に帰属する当期純利益	4,639	4,910	4,647	4,101	5,484
c. 営業収益	42,400	44,701	44,612	43,834	45,271
EBITDA マージン(=a/c)	37.3%	35.1%	35.2%	31.2%	32.1%
売上高当期純利益率(=b/c)	10.9%	11.0%	10.4%	9.4%	12.1%

*1 EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損+減損損失

※ ドコモが使用しているEBITDAおよびEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)

単位：億円

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー*2	11,106	9,324	10,006	9,630	12,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	(9,746)	(7,019)	(7,036)	(6,512)	(3,753)
フリー・キャッシュ・フロー	1,360	2,305	2,971	3,118	8,339
特殊要因*3	(1,470)	1,470	—	—	—
債権譲渡影響*2	—	(2,420)	—	—	—
資金運用に伴う増減*4	(2,205)	999	399	162	2,351
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因、債権譲渡影響及び資金運用に伴う増減除く)	5,035	2,256	2,572	2,956	5,987

*2 債権譲渡影響とは、NTTファイナンス株式会社への電話料金の債権譲渡による電話料金未回収影響額です。2012年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、債権譲渡による電話料金未回収影響額を含んでいます。

*3 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

*4 資金運用に伴う増減とは、期間3か月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還および売却による増減です。

子会社 123社

会社名	議決権の所有割合	事業概要
業務委託型子会社 12社		
(株)ドコモCS	100.00%	ネットワーク建設・保守・運営・品質管理業務、端末保守業務、商品物流業務、代理店支援業務、法人営業業務、ドコモショップ事業など
ドコモ・サポート(株)	100.00%	電話およびインターネットなどオンライン受付業務
ドコモ・システムズ(株)	100.00%	社内情報システム開発および保守業務
ドコモ・テクノロジー(株)	100.00%	移動体通信に係る研究開発業務に関する受託業務
他 8社		
その他の子会社 111社		
Buongiorno S.p.A.	100.00%	モバイルコンテンツの提供、コンテンツ配信プラットフォームの運営
DOCOMO Communications Laboratories Europe GmbH	100.00%	将来のモバイルネットワーク技術を中心とした研究活動の推進、欧州の研究・国際標準化プロジェクトへの参加
DOCOMO Innovations, Inc.	100.00%	米国シリコンバレーでのオープンイノベーション推進とネットワーク技術研究
DOCOMO PACIFIC, INC.	100.00%	グアム・北マリアナ諸島連邦における移動・固定通信事業者
net mobile AG	95.79%	モバイルコンテンツの配信・課金などに関するキャリア向けプラットフォームの運営
NTT DOCOMO USA, Inc.	100.00%	米国におけるドコモの海外展開支援
(株)オークローンマーケティング	51.00%	TVメディアを主なチャネルとした通信販売事業
タワーレコード(株)	50.25%	音楽ソフト・映像ソフトなどの販売事業など
(株)ドコモ・アニメストア	60.00%	アニメ動画を中心とするアニメ関係コンテンツの情報配信サービスの企画、開発および運営
(株)NTTドコモ・ベンチャーズ	100.00%	ベンチャー投資事業、インキュベーション事業
(株)ドコモ・インサイトマーケティング	51.00%	リサーチ事業、プロモーション事業
(株)日本アルトマーク	100.00%	メディカルデータベース事業
ドコモ・ヘルスケア(株)	66.00%	身体・健康・医療にかかわるデータを管理・活用・共有するプラットフォーム事業
マガシーク(株)	75.00%	総合ファッションECサイト[imagaseek]の運営などを行うファッション通信販売事業
らでいっしゅぼーや(株)	90.00%	有機野菜・低農薬野菜・無添加食品の会員制宅配サービス
モビドアーズ(株)	52.38%	モバイル・パソコン向け遠隔サポートサービスの販売など
(株)ABC Cooking Studio	51.00%	料理教室の全国展開、料理に関する商品の販売およびコンテンツ情報サービスの開発など
(株)D2C	51.00%	モバイル向け広告媒体の開発・運営、メディアレップ(広告営業)事業など
(株)ロケーションバリュー	100.00%	携帯電話を利用した販促用システム・アプリケーションの開発・販売など
(株)みらい翻訳	51.00%	高精度な機械翻訳技術・ソフトウェアの開発
(株)ドコモ・バイクシェア	85.00%	サイクルシェア事業
(株)ドコモgacco	95.30%	無料で学べる大学講座の運営
他 89社		

関連会社 27社

会社名	議決権の所有割合	事業概要
Hutchison Telephone Company Limited	24.10%	香港・マカオにおける移動通信事業
Philippine Long Distance Telephone Company	8.56%	フィリピンにおける固定電話会社および移動通信事業者SMART社の100%保有会社
Robi Axiata Limited	8.41%	バングラデシュにおける移動通信事業
Tata Teleservices Limited	26.50%	インドにおける移動通信事業
エイベックス通信放送(株)	30.00%	モバイル向け会員制映像配信事業など
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)	22.00%	無線を利用したネットワーク接続に関する業務、情報通信システムを利用した商品販売など
エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	33.33%	ポータルサイト[goo]の運営などを行うメディア事業、EC事業など
(株)エブリスタ	30.00%	モバイルでのUGCメディアの運営
(株)ゼンリンデータコム	18.09%	携帯電話向け地図事業、ネットナビ事業、地図ソリューション事業
(株)トゥ・ディファクト	19.45%	インターネットを使用した紙と電子の書籍販売を行うハイブリッド型総合書店の運営
日本通信ネットワーク(株)	37.43%	通信ネットワークの設備およびアプリケーションの提供、ネットワーク構築運用のアウトソーシングなど
フェリカネットワークス(株)	38.00%	[FeliCa]ライセンス事業、プラットフォーム運営事業など
(株)ボードウォーク	15.71%	各種イベントチケット販売、デジタルコンテンツなどの企画・制作・販売など
三井住友カード(株)	34.00%	クレジットカードに関する業務、ローン業務、保証業務など
モバイル・インターネットキャピタル(株)	30.00%	モバイル・インターネット関連分野のベンチャー企業支援、投資ファンドの運営
楽天オークション(株)	40.00%	インターネットオークションサービス事業
Automagi(株)	34.48%	ソフトウェア開発など
The JV(株)	30.00%	マクドナルド会員組織運営、および関連する会員サービス・プロモーションの企画・実施・運営業務など
他 9社		

■ 組織図

株式会社NTTドコモ 2016年4月1日現在



■ 会社概要 2016年3月31日現在

社名

株式会社NTTドコモ
NTT DOCOMO, INC.

所在地

本社：
〒100-6150
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー
Tel：03-5156-1111

設立

1991年8月

資本金

9,496億7,950万円

決算期

3月31日

従業員数(連結)

26,129名

ホームページ

<https://www.nttdocomo.co.jp/>

IR情報

<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/>
<http://i.nttdocomo.co.jp/ir/> (携帯電話向け)

独立登録監査人

有限責任 あずさ監査法人 (KPMGメンバーファーム)

■ 株式情報 2016年3月31日現在

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
1998年10月上場(証券コード：9437)
ニューヨーク証券取引所
2002年3月上場(ティッカーシンボル：DCM)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5
Tel：03-3212-1211
株式のお手続きに関するお問い合わせ：0120-232-711

ADR預託銀行

The Bank of New York Mellon Corporation
BNY Mellon Shareowner Services
PO Box 30170, College Station, TX 77842-3170
U.S. Callers：(888) BNY ADRS
Non-U.S. Callers：+1-201-680-6825

株式数

発行可能株式総数：17,460,000,000株
発行済株式総数：3,958,543,000株

株主数

254,972名

所有株数構成比



※構成比は、2016年3月末の株主名簿および実質株主名簿に基づく数値です。

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	2,469,084,400	65.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,961,200	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	70,624,200	1.88
パークレイズ証券株式会社	50,000,000	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,026,500	0.69
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	25,534,337	0.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	24,863,642	0.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	22,451,874	0.60
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	21,981,508	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	19,872,100	0.53
計	2,810,399,761	71.06

※自己株式は上記の表には含まれていません。